

経営成績

概況

2006年3月31日に終了した年度（以下“当期”）において、セコム（株）および子会社（以下、“当社”）は、セキュリティサービスを中心にメディカルサービス、保険サービス、地理情報サービス、情報通信サービス、不動産開発・販売、不動産賃貸等の事業活動全般にわたってサービスの拡充、営業の拡大、商品の開発に努めるなど、積極的な事業展開を図りました。全事業セグメントが順調に伸長したことなどから、純売上高および営業収入合計は前期比282億円（5.1%）増加の5,805億円となりました。営業利益は、純売上高および営業収入が伸長したことや長期性資産減損損失が減少したことなどから、前期比63億円（8.4%）増加の819億円になりました。継続事業からの利益は、営業利益の伸長に加え、持分法適用関連会社であったケーブルテレビ会社株式の売却などにより、前期比94億円（22.6%）増加の512億円となりました。当期純利益は、継続事業からの利益は増加したものの、前期に教育サービス事業や一部の賃貸用不動産などの売却に伴い非継続事業からの利益99億円を計上したことなどにより、前期比18億円（3.5%）減少の503億円となりました。

なお、ビジネスセグメントについて、当期、当社は、従来、情報通信・その他のサービス事業に含まれていた地理情報サービス事業を、事業の重要性が増してきたことから、独立区分して表示することにしました。開示されているすべての年度の関連セグメント情報は、当期の表示に合わせて修正再表示されています。

純売上高および営業収入

純売上高および営業収入合計は、前期比282億円（5.1%）増加の5,805億円となりました。全事業セグメントにおいて、純売上高および営業収入が増加しました（詳細についてはビジネスセグメント別経営成績を参照）。

売上原価および費用

売上原価および費用合計は、前期比218億円（4.6%）増加の4,986億円となりました。

売上原価は、前期比157億円（4.5%）増加の3,649億円となり、純売上高および営業収入に対する比率（原価率）は前期63.2%から当期62.9%に低下しました。原価率の低下は、主として、純売上高および営業収入に含まれる保険サービス事業の投資有価証券売却益の増加などにより保険サービス事業の原価率が低下したためです。

販売費および一般管理費は、前期比80億円（6.7%）増加の1,282億円となり、純売上高および営業収入に対する比率は、前期の21.8%から22.1%になりました。これは主として、メディカルサービス事業において貸倒引当金繰入額が増加したことによるものです。

そのほか、長期性資産減損損失が前期比37億円減少の8億円、有形固定資産除・売却損（純額）が6億円減少の22億円となりました。また、セコム（株）および一部の日本の子会社が有している年金制度について、キャッシュ・バランス制度から確定拠出年金制度へ追加的に移行したことにより未認識純損失を損失として認識し、確定拠出年金制度移行損25億円を計上しています。

営業利益

営業利益は、前期比63億円（8.4%）増加の819億円になり、純売上高および営業収入に対する比率は前期13.7%から当期14.1%になりました。これは主として、純売上高および営業収入の増加に加え、原価率の低減、長期性資産減損損失の減少などによりますが、販売費および一般管理費の増加により一部相殺されています。セグメント別では、保険サービス事業と情報通信・その他のサービス事業で前期の営業損失から当期は営業利益の計上となり、営業利益の増加に寄与しました（詳細についてはビジネスセグメント別経営成績を参照）。

その他の収入および費用

その他の収入は前期比94億円増加の159億円となり、その他の費用は前期比3億円増加の81億円となりました。その他の収入からその他の費用を差し引いた純額は、前期13億円の損失から当期78億円の利益となりました。その他の収入が増加したのは、主として、持分法適用関連会社であったケーブルテレビ会社株式の売却益などで投資有価証券売却益（純額）が増加したことによります。

法人税等

当期の法人税等は、税引前継続事業からの利益（税引前利益）の増加に伴い前期比60億円増加の379億円となりましたが、税引前利益に対する比率は前期の43.0%から42.2%になりました。

少数株主持分利益および持分法による投資利益

少数株主持分利益は、前期比10億円増加の39億円となりました。これは主として、保険サービス事業の利益増加によるものです。

持分法による投資利益は、前期比10億円増加の33億円となりました。これは主として、台湾や韓国の持分法適用関連会社の業績が堅調であったことによるものです。

継続事業からの利益

これらの結果、継続事業からの利益は前期比94億円（22.6%）増加の512億円となり、純売上高および営業収入に対する比率は前期7.6%から当期8.8%になりました。

非継続事業からの利益

非継続事業には、処分もしくは売却予定に区分され、かつ、重要な継続的関与のない事業およびキャッシュ・フローの単位が含まれています。

当社は、前期において、教育サービス事業および米国でのセキュリティサービス事業を売却し、また一部の賃貸用不動産を売却したことに伴い、非継続事業からの利益（税効果考慮後）99億円を計上しております（詳細については連結財務諸表注記25を参照）。

当期純利益

これらの結果、当期純利益は503億円となりました。基本的EPSに基づく1株当り当期純利益および希薄化後EPSに基づく1株当り当期純利益は、223.69円となりました。なお、2006年6月27日開催の定時株主総会において、1株当り60円の配当金が承認されました。

ビジネスセグメント別経営成績

(連結財務諸表注記27を参照)

セキュリティサービス事業

セキュリティサービス事業には、エレクトロニックセキュリティサービス、その他セキュリティサービスおよび安全商品およびその他があります。本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比176億円(4.6%)増加の4,014億円となりました。セグメント間取引を除くと、本セグメントの純売上高および営業収入は4,000億円となり、純売上高および営業収入合計の68.9%(前期は69.2%)を占めました。

エレクトロニックセキュリティサービスには、事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリティシステム(セントライズドシステム)およびご契約先での監視を基本とした大規模施設向けローカルシステムが含まれます。当社のエレクトロニックセキュリティサービスの中心である事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリティシステムの仕組みは、ご契約先の建物等に侵入・火災・設備異常などを感知するセンサーとコントローラーを設置し、通信回線でセコムのコントロールセンターと結んで、コントロールセンターの管制員が24時間365日監視するものです。そして、ご契約先に異常が発生した場合、その情報がコントロールセンターに送信され、管制員が緊急発進拠点の緊急対処員に急行を指示して、適切な処置を行います。また、必要に応じて警察や消防署などへも通報します。当社では、オンライン・セキュリティシステムの研究開発から機器の製造、営業、設置工事、24時間監視、緊急対処、メンテナンスに至るまで、自社で行う体制を整えています。その一貫体制が、セコムならではの高品質で信頼性の高いセキュリティサービスの提供を可能にしています。エレクトロニックセキュリティサービスの純売上高および営業収入は、前期比60億円(2.2%)増加の2,779億円

と堅調に推移しました。事業所向けに、画像認識技術を活用した画像センサーをご契約先に設置し、異常発生時に遠隔画像監視を行う「セコムAX」、幅広いセキュリティニーズへの対応が可能な汎用性の高い「セコムDX」、24時間営業店舗向けの遠隔画像監視システム「セコムIX」など、お客様のセキュリティニーズに合わせたセキュリティシステムのご提案を行い、オンライン・セキュリティシステムの契約件数は順調に増加しました。また、家庭向けの「セコム・ホームセキュリティ」の契約件数も順調に増加しました。

その他セキュリティサービスには常駐警備および現金護送が含まれます。常駐警備は、高度な訓練を受けた安全のプロフェッショナルが、人間の判断力や応用力を最大限に活かして警備を行います。現金護送は、現金や有価証券などを特殊車両と安全のプロフェッショナルによって安全・確実に輸送するサービスです。常駐警備の純売上高および営業収入は前期比32億円(8.3%)増加の415億円、現金護送の純売上高および営業収入は9億円(4.9%)増加の194億円になりました。

安全商品およびその他には、出入管理システム、CCTV(監視カメラ)システム、自動消火システム、屋外・屋内監視システムなど、単体でも機能し、オンライン・セキュリティシステムと接続しても利用できる安全商品が含まれます。安全商品およびその他の純売上高および営業収入は、前期比76億円(14.1%)増加の613億円となりました。防犯や情報資産管理に対する意識の高まりを背景に、出入管理システムやCCTVシステムなどの安全商品の売上が好調でした。

本セグメントの営業利益は、前期比38億円(4.2%)減少の867億円となり、利益率は前期の23.6%から21.6%になりました。これは主として、確定拠出年金制度移行損の計上および広告宣伝費の増加によるものです。確定拠出年金制度移行損は、前述のように確定拠出年金制度へ追加的に移行させる年金制度の変更により発生しました。

メディカルサービス事業

メディカルサービス事業には、薬剤提供サービスや訪問看護サービスといった在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、電子カルテ、医療機器等の販売、有料老人ホームの経営、介護サービス、医療機関向け不動産賃貸などがあります。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比45億円(13.0%)増加の394億円となりました。これは主として、在宅医療サービスが順調に拡大したほか、調剤薬局を営む新規連結子会社が純売上高および営業収入の増加に寄与したことによるものです。

本セグメントの営業利益(損失)は、前期16億円の利益から当期13億円の損失となりました。これは主として、診療報酬の引き下げなど医療制度の改正などによる激しい事業環境変化に伴い、医療機関等への貸付に対する貸倒引当金繰入額が増加したことによるものです。

保険サービス事業

保険サービス事業では、セキュリティサービスによる事前の備えから損害保険による事後の補償まで一体化した当社ならではの損害保険を開発し販売しています。例えば、オンライン・セキュリティシステムのご契約でリスクの低減分を保険料に反映させた事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」や家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、交通事故の際にセコムの緊急対処員が現場に急行し適切なサポートサービスを提供する自動車総合保険「NEWセコム安心マイカー保険」を販売しています。また、ガン治療にかかった費用を補償する「自由診療保険メディコム」を販売しています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比28億円(9.5%)増加の320億円となりました。これは主として、上述の損害保険の拡販に努めたほか、運用環境の好転により投資有価証券売却益が増加したことによるものです。

本セグメントの営業利益(損失)は、前期30億円の損失から当期51億円の利益となりました。これは主として、前述の投資有価証券売却益の増加に加え、前期は台風に伴う被害などで損害率が悪化していたためです。

地理情報サービス事業

地理情報サービス事業では、自治体・民間の個別のニーズに合わせた地理情報システム(GIS)技術を活用したサービスの提供をはじめ、測量・計測、建設コンサルタント事業などを行っています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比2億円(0.6%)増加の354億円となりました。官公庁向けにデジタル航空カメラやレーザースキャナー等の最先端技術を活用した高精度の国土空間データ整備業務に注力したほか、企業を中心とする民間向けGISサービス事業や発展途上国等の海外市場開拓に取り組みました。

本セグメントの営業利益は、前期比3億円(27.2%)減少の9億円となりました。これは主として、棚卸資産評価損を計上したことやソフトウェアの除却損が増加したことによります。

情報通信・その他のサービス事業

情報通信・その他のサービス事業には、サイバーセキュリティや情報ネットワークシステムの運用などのサービスを提供する情報通信サービス分野、不動産開発・販売分野、不動産賃貸分野などがあります。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比41億円(5.2%)増加の829億円となりました。これは主として、不動産開発・販売分野でマンション販売が好調だったことによるものです。

本セグメントの営業利益(損失)は、前期8億円の損失から当期56億円の利益となりました。これは主として、不動産開発・販売分野の販売好調による利益の増大および長期性資産減損損失の減少によるものです。

財政状態

2006年3月31日現在、当社の連結総資産合計は、前期比610億円（5.2%）増加し1兆2,252億円となりました。

流動資産は、前期比525億円（10.0%）増加の5,786億円となりました。これは主として、現金・預金および現金同等物が増加したこと（詳細についてはキャッシュ・フローを参照）や販売用不動産の増加により棚卸資産が増加したためです。流動資産は増加したものの、1年以内に返済期限の到来する長期借入債務の増加などから流動負債がより増加したため、当期末の流動比率は、前期末の2.0倍から1.8倍となりました。

投資および貸付金は、前期比33億円（1.0%）減少の3,107億円となりました。これは主として、1年内償還予定の公社債等を流動資産に振り替えたことなどにより投資有価証券が減少したことによります。

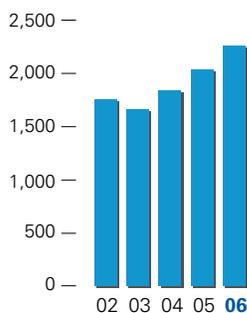
減価償却累計額控除後の有形固定資産は、前期比117億円（5.0%）増加の2,431億円となりました。これは主として、賃貸用不動産の増加やメディカルサービス事業における医療機関等の不動産の増加により、建物および構築物や建設仮勘定が増加したことによります。

その他の資産は、前期比2億円（0.2%）増加の928億円となりました。

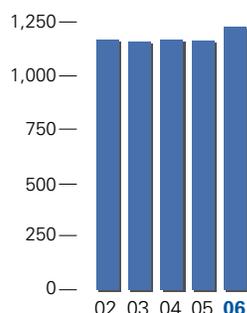
負債合計は、前期比67億円（1.0%）増加の6,806億円となりました。流動負債は、前期比604億円（22.6%）増加の3,281億円となりました。これは主として、1年以内に返済期限の到来する長期借入債務が、前期比342億円増加の447億円となったことによります。それに伴い、長期借入債務は前期比300億円減少の358億円となりました。また、保険契約預り金が、払い戻しのある保険契約の満期到来により399億円減少の1,878億円となり、負債および資本合計の15.3%を構成しています。

資本合計は、前期比509億円（11.1%）増加の5,087億円となりました。利益剰余金が前期比390億円増加の3,866億円となりました。その他の包括利益（損失）累積額は、前期13億円の損失から当期107億円の利益になりました。これは主として、未実現有価証券評価益が運用環境の好転を反映し前期比55億円増加の111億円となったことや、外貨換算調整額が円安により前期64億円の資本勘定控除から当期80百万円の控除に縮小したことによります。これらの結果、自己資本比率は、前期の39.3%から41.5%に上昇しました。

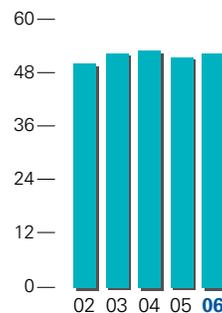
1株当たり純資産
(単位:円)



総資産
(単位:10億円)



減価償却費および償却費
(単位:10億円)



キャッシュ・フロー

当社は、柔軟な事業活動を行い強固な財務基盤を保つために、高い流動性を維持しています。また、営業活動から得た現金・預金で、積極的に事業投資活動を行っています。

営業活動から得た現金・預金（純額）は、当期785億円となりました。主な内訳には当期純利益503億円や減価償却費および償却費523億円などがありますが、販売用不動産が増加したことにより棚卸資産で241億円の現金・預金を使用しています。前期と比較しますと、営業活動から得た現金・預金（純額）は67億円減少しました。これは主として、棚卸資産が増加したことによります。

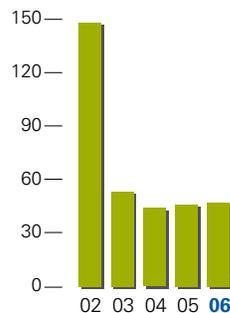
投資活動から得た現金・預金（純額）は、当期39億円になりました。有価証券および投資有価証券の売買により322億円（純額）、賃貸用不動産など有形固定資産の売却で110億円、長期貸付金および短期貸付金の回収で101億円（純額）の資金が増加しました。一方、セキュリティ契約者増加に伴う警

報機器および警報設備購入などによる有形固定資産の購入で443億円の資金を使用しました。前期と比較しますと、投資活動で前期は240億円の現金・預金を使用しましたが、当期は39億円の現金・預金を得ました。これは主として、保険契約預り金の支払いのため、有価証券および投資有価証券の売却等により、資金回収（純額）したためです。

財務活動に使用した現金・預金（純額）は、当期488億円となりました。主な内訳は、払い戻しのある保険契約の満期到来による保険契約預り金の減少399億円および配当金の支払113億円です。前期と比較しますと、財務活動に使用した現金・預金（純額）は82億円減少しました。これは主として、長期借入債務および短期借入金による純キャッシュ・フローが前期432億円の返済から当期36億円の調達になったためです。

上記により、現金・預金および現金同等物は、前期末残高1,970億円から340億円増加し、当期末残高2,310億円となりました。

設備投資額
(単位:10億円)



キャッシュ・フロー
(単位:10億円)

